水道事業会計 [上下水道部 水道課 所管]

1. 概 要

水道施設は、浄水場2箇所(岩井浄水場(鵠戸)・猿島浄水場(山))と配水場2箇所(神田山配水場・駒跿配水場)があります。水源としては、岩井地域5本、猿島地域4本、計9本の井戸より汲み上げた地下水系用水と、茨城県企業局県西広域水道用水供給事業から受水(購入)した表流水系用水を単独または、混合して各世帯に供給しています。

令和3年度においては、引き続き地下水系用水と表流水系用水を併用して水源の確保を図るとともに、施設の定期的な維持管理を図り水道水の安定供給に努めます。各施設・水道管ともに老朽化が進み、大規模更新のための巨額の費用が必要な一方、人口減による給水収益の減少が見込まれる中で、健全な経営を継続し経営基盤の強化を図る方策を検討し、今後も持続可能な水道事業の運営に努めます。

主な事業としては、配水管布設工事を実施し、管網の整備充実を図ります。

2. 収益的収入及び支出

(収入) (単位:千円、%)

	款			項			令和3年度 ———		│ ・ 令和2年度 ┌───		増減額	増減率				
		7	外					欠			7740千尺	構成比	7742千尺	構成比	归伙假	坦火平
小	道	事	業	収	益						1,304,006	100.0	1,301,606	100.0	2,400	0.2
						営	業	•	収	益	1,152,880	88.4	1,149,347	88.3	3,533	0.3
						営	業	外	収	益	151,126	11.6	152,259	11.7	△ 1,133	△ 0.7

(支出) (単位:千円、%)

	款				項				令和3年度	平成2年度		増減額	増減率		
											構成比		構成比		
水	道	事	業	費						1,270,802	100.0	1,250,525	100.0	20,277	1.6
					営	業		費	用	1,187,387	93.5	1,162,834	93.0	24,553	2.1
					営	業	外	費	用	75,415	5.9	79,691	6.4	△ 4,276	\triangle 5.4
					予		備		費	8,000	0.6	8,000	0.6	0	0.0

3. 資本的収入及び支出

(収入) (単位:千円、%)

	 款				項		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
		/15/\				75		11/110千反	構成比	口和2十尺	構成比	2日195415	/日/灰平
資	本	的	収	入	負	担	金	12,200	100.0	6,100	100.0	6,100	100.0

(支出) (単位:千円、%)

		款					項			令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		45/					75			17年5千及	構成比	月和2千皮	構成比	2日1/5/15	归炒十
資	本	的	支	出						459,630	100.0	489,542	100.0	△ 29,912	△ 6.1
					建	設	改	良	費	222,846	48.5	262,404	53.6	△ 39,558	△ 15.1
					企	業	漬 償	還	金	233,784	50.9	224,138	45.8	9,646	4.3
					予		備		費	3,000	0.6	3,000	0.6	0	0.0

〇原水及び浄水費(010101) 553,556 千円(532,799 千円) 予算書 P324

〈水道事業収益:553,556 千円〉

(目的及び期待する効果)

市内9箇所の井戸から原水を汲み上げ、浄水場にて浄水して供給するとともに、県西広域水道用水供給事業からの水道水を受水(購入)することにより、水源の確保と安全な水道水の供給を図ります。

(内容)

給水戸数 17,641 戸、日平均 11,847 ㎡の供給水量を確保するため、県西広域水道用水供給事業より日平均 8,400 ㎡の受水(購入)を受けるほか、浄水施設等の運転管理の委託費及び維持補修等の経費を計上するとともに、水道水の安全性確保のため水道法の定める水質検査を定期的に実施します。

• 委託料	水質検査他委託	1,897 千円
	浄水場等施設管理委託	54,696 千円
	ポンプ設備点検整備委託	3,993 千円
	工業計器点検整備委託	11,550 千円
	次亜設備点検整備委託	924 千円
	水道施設台帳整備委託	3,000 千円
・修繕費	PAC注入配管改修工事	2,090 千円
	2 号ろ過機配管修繕工事	1,683 千円
	次亜注入設備修繕工事	715 千円
	次亜注入ポンプ更新工事	9,350千円
・受水費	基本料金(契約水量 8,400 m³×1,850 円×	12 ヶ月×税)
		205, 128 千円
	使用料金(使用日量 8,400 m3×61 円×365	日×税)
		205,729 千円

〇配水及び給水費(010102) 109,833 千円(111,142 千円) 予算書 P324

〈水道事業収益:109,833 千円〉

*特定財源積算根拠

·消火栓維持管理負担金 5,400,000 円

(目的及び期待する効果)

浄水施設で浄水した水道水及び県西広域水道用水供給事業より受水した水道水を供給するために、配水池、配水ポンプ、配水管等の設備をもって安定した水道水の供給を図ります。

(内容)

配水施設の維持管理・修繕等に要する経費、計量法に定める量水器交換に要する経費等を計上するとともに、配・給水管の増径工事、老朽管更新に伴う給水管の布設替え工事等を実施します。

•委託料	量水器交換委託	4,417 千円
	工業計器点検整備委託	2,090 千円
	ポンプ設備点検整備委託	990 千円
	管路台帳システムデータ更新業務委託	2,717 千円
	次亜注入設備点検整備委託	1,177 千円
• 賃借料	管路台帳システムリース料	5,492 千円
• 修繕費	量水器修理費	7,625 千円
	漏水・ポンプ・消火栓等修理費	5,500 千円
	メーター設置個所周辺修理	773 千円
	配水ポンプ盤修繕工事	15,939 千円
	境土地改良事務所関係修繕工事	2,310 千円
	配水管・配水小管・給水管修繕工事	6,050 千円
	自家発始動用蓄電池装置修繕工事	3,300 千円
・動力費	電力料等	39,211 千円

〇受託工事費(010103) 12.144 千円(12.731 千円) 予算書 P324

〈水道事業収益:12,144 千円〉

*特定財源積算根拠

・受託工事収益:配・給水管移設等工事(道路建設課・境土地改良事務所関係)

12, 144, 000 円

(目的及び期待する効果)

道路改良工事等の影響によって給水に支障をきたす配・給水管の布設替え工事を実施します。 (内容)

・受託工事費 配・給水管移設等工事(道路建設課・境土地改良事務所関係) 12,144 千円

〇総係費(010104) 118, 155 千円(116, 511 千円) 予算書 P325

〈水道事業収益:118,155 千円〉

*特定財源積算根拠

・営業外収益:下水道使用料検針徴収業務受託料 23,915,000円

(目的及び期待する効果)

上下水道料金を徴収するための検針及び水道の閉開栓業務や料金の計算管理、企業会計管理 業務等、経営に必要な収入を確保し事業運営を図ります。

(内容)

・通信運搬費 郵送料等・委託料 検針等業務委託5,160 千円34,320 千円

水道事業会計処理業務委託6,978 千円・手数料料金口座振替等手数料4,837 千円・賃借料料金・会計システム賃借料等8,217 千円

〇減価償却費(010105) 392,629 千円(388,581 千円) 予算書 P326

〈水道事業収益:392,629 千円〉

(目的及び期待する効果)

固定資産の価値減耗についての費用を決定することにより、健全な経営体制を維持します。(内容)

(償却資産)(償却費)建物13, 218 千円構築物324, 847 千円機械及び装置54, 282 千円車輌及び運搬具136 千円工具器具及び備品146 千円

○建設改良費(010101~04) 222,846 千円(262,404 千円) 予算書 P329

〈その他: 12,200 千円 過年度分損益勘定留保資金: 210,646 千円〉

* 特定財源積算根拠

· 負担金:消火栓設置負担金

12, 200, 000 円

(目的及び期待する効果)

水道使用者に継続的な給水を提供するため、施設の最適化や改良を図ることにより、いつでも安心して使用できる水道施設を構築します。

(内容)

• 施設費	配水管布設工事(4,251m)	157,697 千円
	配水小管布設工事(750m)	13,530 千円
	消火栓 20 基	15,070 千円
• 委託料	調査設計委託料	6,006 千円
• 営業設備費	量水器購入費	1,624 千円

〇企業債償還金(010201) 233,784 千円(224,138 千円) 予算書 P330

〈過年度分損益勘定留保資金:233,784 千円〉

(目的及び期待する効果)

地方公営企業の建設・改良工事に資するため、計画的な企業運営を図ります。

(内容) (単位:千円)

□ /\	令和2年度末	令和3年度	令和3年度中	令和3年度末
区 分	残高見込額	償還額 (元金)	借入予定額	残高見込額
上水道事業債	3, 125, 338	233, 784	0	2, 891, 554

※参考資料

◎上水道普及率の推移

	年 度	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
区分			(見込)	(見込)
計画給水人口		47,530 人	47,530 人	47,530人
給水区域内人口	(A)	54, 194 人	53,890 人	53,659 人
給水人口	(B)	45,745 人	45,753 人	45,527人
普及率	(C) = (B) / (A)	84.4%	84.9%	84.8%